

慶應義塾大学教授 土居 丈朗

今月、既存の治療法が効かない一部の白血病患者に効果が期待される新規治療薬「キムリア」を、公的医療保険で適用する際の薬価を、3349円とすることが決まった。患者にとっては朗報だが、それを支える財源をどうするかが悩ましいところである。

免疫の仕組みを利用して新たながん治療に道を開く研究でノーベル賞を受賞した京都大学特別教授の本庶佑氏とiPS（人工多能性幹細胞）を開発した業績で同賞を受賞した京都大学教授の山中伸弥氏（中央公論6月号）は、先端研究への熱意を語るとともに、基礎研究の先細りを憂う。本庶氏は、科学技術予算の総額は減っていないといふが、産業と結びつきやすい分野ばかりお金を使うようになり、基礎研究に回る研究費が減ったと警鐘を鳴らす。山中氏も、研究費の配分について大胆な政策を実行しないと若手研究者は増えないと同意する。医学の基礎研究が進めば様々な病気が治る時代が来ると、本庶氏は確信する。

慶應義塾大学教授の印南一路氏（週刊社会保障4月29日・5月6日号）は、医療技術は不斷に進歩しており、本来は数年おきに医療保険の給付範囲全体のレベルで医療技術を再評価する仕組みが構築されるべきだが、再評価できる制度になつていいと問題提起する。保険適用された医療技術は既得権化し、技術を再評価するインセンティ

ブが働くなくなる。放置すると医療技術が進歩する度に給付が増え、それを賄う税や保険料の負担が重くなる。国民皆保険を守るためにも、保険適用する医療技術の新陳代謝が求められる。

健康寿命を延ばすために予防医療は推進すべきだが、それによつて「国民医療費を削減できる」という主張は誤りだと断じるのは、東京大学教授の永秀生氏（週刊エコノミスト5月14日号）である。予防医療で疾患の発生や重症化が抑制されるものの、長期で見れば医療費がむしろ増える可能性もあるという。先行研究によると、喫煙者（のグループ）と非喫煙者のグループを比べると40～60歳代で喫煙グループの方が非喫煙グループより医療費が少し高くなる。しかし、70歳を超えると非喫煙者

## 医療に財源をどう配分するか

### 高齢化で弱まる財政効果

政府は経済を回復させるために、大規模な財政出動とゼロ金利政策、量的・質的金融緩和などを実施してきた。これらの政策は一時的な回復をもたらしたもの、日本経済を完全復活させたものには至っていないと評するのは、アジア開発銀行研究所所長の吉野直行氏（国際通貨基金エコノミストの宮本弘暁氏（週刊東洋経済5月11日号）。高齢化の下で金融・財政政策の有効性が低下する根拠を示す。

勤労者と退職者の行動は異なり、公共事業などで雇用機会を増やしても、企業が高齢化により需要の増加を期待しなければ、投資に積極的にはできない。高齢化によって経済政策による経済浮揚効果は弱くなる。経常収支の黒字を維持できなければ、社会保障費のために大量に国債を発行したり、若年労働者の税負担を増やしたりしなければならない。高齢化に直面した経済では、経常黒字を保たねばならず、退職者の雇用拡大にはつながらない。そのため、高齢化によって財政乗数は大きく低下する。金融緩和による金利低下で企業の資金調達コストが低下しても、企業が高齢化により需要の増加を期待しなければ、投資に積極的にはできない。高齢化によって経済政策による経済浮揚効果は弱くなる。経常収支の黒字を維持できなければ、社会保障費のために大量に国債を発行したり、若年労働者の税負担を増やしたりしなければならない。高齢化に直面した経済では、経常黒字を保たねばならず、

### 深刻な世代間の賃金格差

政府は就職氷河期世代を対象に集中的な支援を検討している。氷河期世代の問題は、フリーターや無業者の問題にとどまらないと憂慮するのは、慶應義塾大学教授の太田聰一氏（週刊東洋経済5月18日号）である。今は正社員として働く氷河期世代の人々も、卒業時に求人が多かつた世代より平均的に賃金水準が低い。氷河期世代は、相対的に現在の会社での勤続年数が短く、

就業先の規模が小さい。勤続年数に応じて賃金が上がる仕組みや大企業の方が賃金が高い構造の中では、賃金の抑制要因となっている。

神戸大学教授の大内伸哉氏（5月10日付経済教室）は、安倍晋三内閣で進める同一労働同一賃金は非正社員の所得改善を促し、就労意欲を損なわないためにも意味があるが、問題も残ると指摘する。法律で定めるのは、正社員

と非正社員の不合理な労働条件格差の禁止であって、同一労働同一賃金ではない。同一労働でなくとも、待遇の均衡を求めるものであり、その均衡は労働者が裁判所を通じて実現可能とした点を問題視する。格差の原因は正社員と非正社員の多様化が重要との大内氏の認識は納得できる。

日本企業は、会社独自の会計システムを作り上げれば事足りたが、日本の雇用関係が変質し、人材の流動化が進むと困ったことになると指摘するのは、横浜国立大学教授の高橋賢氏（週刊エコノミスト5月21日号）である。



山中伸弥氏



印南一路氏



吉野直行氏



太田聰一氏